

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク
2024年度 年次報告書
2024年4月～2025年3月

「続かない世界」から「続く世界へ」



JAPAN CIVIL SOCIETY
NETWORK ON
SDGs
SDGs 市民社会ネットワーク

わたしたちのめざす社会と役割

～変革の先にある持続可能な社会～

私たちが目指す社会は、次世代を含むすべての人が貧困、格差、不平等や差別、様々な形態の暴力、健康の不安から解放され、個人の多様性が尊重され、自然環境と共生し豊かさ与人権を享受できる、平和で公正で包摂的な社会です。その社会では、すべての人に対し等しく、教育・訓練・雇用、保健・医療サービス、情報へのアクセス、地域コミュニティを始めとするあらゆるレベルの意思決定プロセスへの参加等の権利が保障されています。

～誰一人取り残さずに「続く世界」を実現する SDGs日本の役割～

持続可能な世界を創造するには、環境・社会・経済に統合的にアプローチし、システムの変容を含む根本的な変革を実現する必要があります。一人ひとりの行動変容を促すと同時に、社会において構造的に周縁化され脆弱な立場に置かれがちな当事者そして当事者団体と緊密に連携し、多様な市民の皆様とともに、「誰一人取り残さずに」SDGsを達成するための幅広い政策提言活動をおこないます。



SDGs市民社会ネットワーク (SDGsジャパン)とは

SDGsジャパンは、持続可能な世界の実現を目指して2016年に設立された、日本のCSO(市民社会組織)・NGO(非政府組織)・NPO(特定非営利活動法人)のネットワーク組織です。

2025年8月現在、約130の団体・企業が加盟し、政策提言活動、他セクターとの連携推進活動、SDGsの普及啓発活動を行なっています。

HP : <https://www.sdgs-japan.net/>

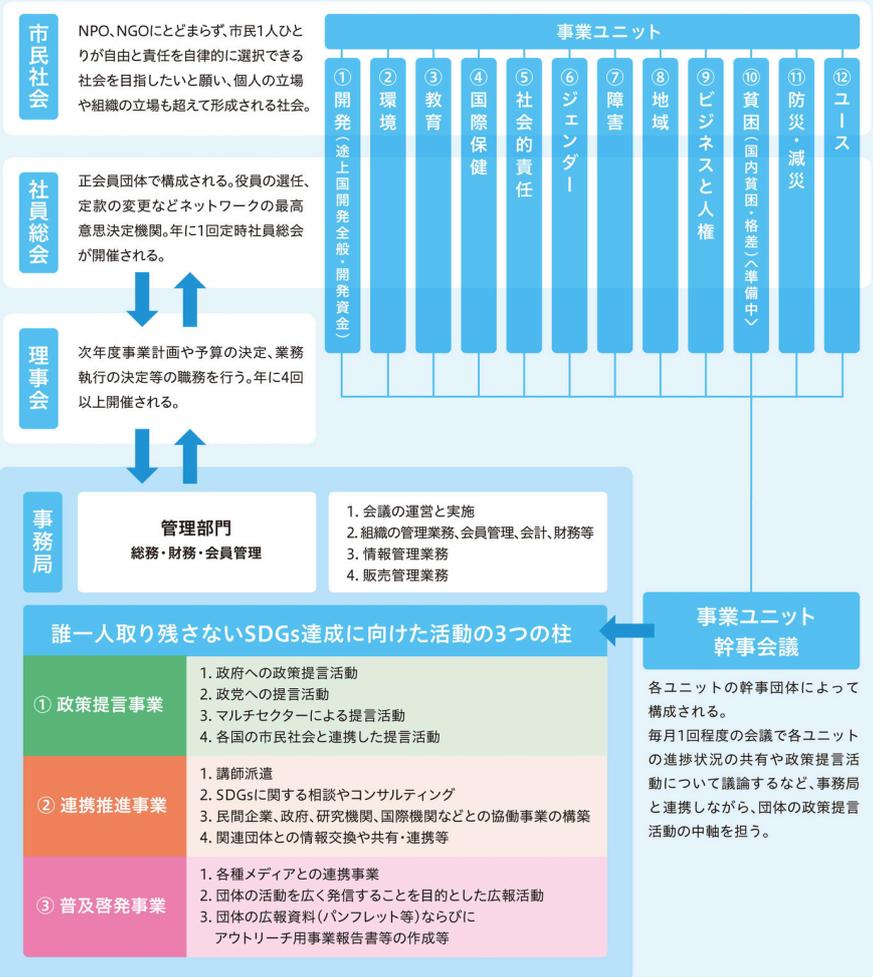
X(旧Twitter) : @SDGs_Japan

Instagram : @sdgs_csn

Facebook : @SDGsJapan

Youtube : @sdgsjapan0227

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)の仕組み



2024年度 年次報告書(アニュアルレポート)お届けにあたって

SDGsの達成年限まで後5年になりましたが、ご承知のとおり、SDGsは限りなく厳しい状況に置かれています。国連の「持続可能な開発目標(SDGs)報告2024」は、SDGsの全169ターゲット中、データによる検証が可能な135のターゲットの現状を評価し、2030年の達成に向けて順調に進捗しているのは135ターゲットの中の17パーセントのみであり、18パーセントは進展がなく、17パーセントについては2015年に比べ状況は後退・悪化していると評価しています。

2024年9月に開催された国連「未来サミット(Summit of the Future)」は、SDGsの進捗が滞るなか、多国間主義の再活性化を図り、「信頼と連帯」に基づいてSDGs達成に向けた努力を加速するための試みでした。ですが、ロシアがサミット冒頭で「未来のための協定(Pact for the Future)」採択に反対意見を述べ6カ国が同調するなど、異例の展開をたどったサミットになりました。協定は、かろうじてコンセンサスにより採択されましたが、核兵器廃絶や安保理改革に加え、国際的な資金調達(金融)メカニズム等、SDGs達成を促す多くの革新的行動から成る同協定が順調に実施に移されるかどうかは予断を許しません。

かつてなく多国間主義への信頼が揺らぐなか、2025年1月には第2次トランプ政権が誕生しました。既にイタリア、フランス、ドイツを始めとする国々で生まれている、排外的な自国中心主義を掲げる政治家や政党がさらに勢いを増すことが懸念されます。排外主義の背景にある「移民／難民問題」への平和的なアプローチは、誰一人取り残さずに未来を構築するための21世紀の最重要課題の一つです。

気候危機を考えると、一国レベルで解決できる問題ではありません。そうした状況で多国間主義が後退すれば、国際合意は「言葉だけ」の存在になる可能性が高まります。国際合意が顧みられなくなれば、SDGsに代表される地球益、公共益に立った国際目標は機能しなくなるでしょう。戦時における国際人道法を始めとする国際規範も揺らぎます。国際連盟が破綻した歴史にも学び、10年後に、現在の様々な危機が第三次世界大戦の端緒であったと認識されることがないようにする必要があります。

達成期限が近づく中、もう少しすれば、期限の延長も含め、「SDGs後」「2030年後」の議論も始まるでしょう。しかしSDGsが採択された背景にある「このままでは世界も社会も続かない」という決定的な危機感を考えれば、どれだけ2030年までの達成に暗雲が立ち込めているとしても、SDGsの各目標を諦めるという選択肢は私たちにはありません。SDGsをよりどころに、世界と地球の終わりを回避し、「続く未来」をつくりましょう。

目を覆うばかりの暴力が蔓延する世界～そこでは周縁化され脆弱な立場におかれてきた人々、特に様々な意味でのマイノリティ性を有する人たちの命と人権が最も影響を受けます～を、平等で公正で平和で豊かな世界に変革するために、これからもSDGsジャパンに集う皆さんと一緒に知恵を出し、共に歩んでいけましたら幸いです。

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク

政策提言事業

1. 政府への政策提言活動
2. 政党への提言活動
3. マルチセクターによる提言活動
4. 各国の市民社会と連携した提言活動



SDGsスポットライトレポート2025

2024年度 主な達成事項

- ★ SDGs スポットライトレポート2025 発表
- ★ 衆議院選挙に向けたSDGs政党アンケートを発表
- ★ VNRに向けたステークホルダー会合運営協力
- ★ VNR案へのパブリック・コメント提出



アジア太平洋地域持続可能な開発フォーラム(2025.2)

主な会議／政策提言・声明一覧

2024年	
4月25日	「国連未来サミットに向けた日本の市民社会の第一次提言」を外務省に提出
5月12日	日本政府 SDGs推進円卓会議
6月25日	SDSN「持続可能な開発報告書2024」へのコメントを発表
7月3日	国連「2024持続可能な開発目標報告書」へのコメントを発表
7月8日～18日	国連「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)2024」に参加
9月19日～24日	国連「未来サミット」に参加
9月22日	国連未来サミット「未来のための協定」最終稿に対し提言と評価を発表
10月21日	衆議院選挙に向けたSDGs政党アンケートを発表
10月22日～25日	国連ESCAP「持続可能な開発に関する北東アジア準地域会合」に参加
10月31日	日本政府 SDGs推進円卓会議
11月18日	日本政府「自発的国家レビュー(VNR)2025」に向けて政府SDGs推進本部と意見交換会
2025年	
2月25日～28日	国連ESCAP「アジア太平洋地域持続可能な開発フォーラム(APFSD)」に参加
2月27日	SDGsスポットライトレポート2025発表
3月21日	外務省「自発的国家レビュー(VNR)実施に向けたステークホルダー会議」運営協力・参加
3月28日	自発的国家レビュー(VNR)案へのパブリック・コメントを提出
3月28日	SDGsに対するアメリカ政府の立場に強い懸念を表明



SDGsジャパンの政策提言活動の詳細はこちら

アドボカシー：政策提言をつくり、伝えひろげるために

2024年度の政策提言事業は、9月の未来サミット、そして翌年度の日本政府自発的国家レビュー(VNR)にむけて、市民社会視線の提言作成と、その普及に注力しました。日本政府がVNRで国内のSDGs進捗・達成状況を報告するのは2017年・2022年につづいて3回目。SDGsジャパンでは、今回も事業ユニットのみなさんの協力をいただいて「SDGsスポットライトレポート 2025」をまとめました。SDGsが始まって9年が経つ中で、17のゴールそれぞれについて、日本国内の進展と残されている課題について、また、SDGsジャパンならではの12のテーマ横断的視点で、複数ゴール間のシナジー・トレードオフを考えながら2030年までのSDGs達成にむけた展望を指摘しています。日本語と英語で作成し、SDGsジャパンのWebサイトから無料でダウンロードできますので、ぜひお読みください。

また、2024年9月にニューヨークで開催された国連未来サミットのタイミングでも、SDGsジャパンは提言やコメントを发出しています。政策提言事業では、これらの提言を出して終わりではなく、日本政府に確実に届けるため、政党アンケートによる現状把握、また適宜市民社会とSDGs担当課との面談等の機会をもち、対話を重ねて関係性を構築してきました。2025年3月末、外務省で行われたマルチステークホルダー会合への参画と、4分科会の運営協力はその一例です。これからも、日本の市民社会の声を多様な人々・組織に届け、共にSDGsの達成に向けた活動を進めてまいります。



2025年3月21日に外務省で開催された「SDGsに関するVNRに向けたステークホルダー会合」参加者集合写真
提供：外務省（撮影：外務省報道課写真室）

事業ユニット

SDGsジャパンでは、事業ユニットと呼ばれる12のテーマからなるユニットを構成、このユニットを中心に政策提言活動が展開されています。

*事業ユニット一覧はp.1 SDGs市民社会ネットワークの仕組みをご参照ください。

開発ユニット

【主な活動】

1) SDGs達成に向けた提言

TICAD9閣僚級会合参加(8月)、国連未来サミット参加・提言(9月)、国連北東アジアサブ地域マルチステークホルダー会合参加(10月)、SDGsスポットライトレポート執筆(11月～1月)、国連持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム参加(2月)、VNR実施に向けたステークホルダー会議参加(3月)

2) G7/G20への提言

開発ユニットメンバーによるC7運営委員やC7/C20WGへの参加、W7サミット(5月)、C7サミット(5月)、C20サミット(11月)への参加

3) 開発・気候資金に関する政策提言

経済課題アドボカシープロジェクトの設置、対面イベント開催(7月・12月)、オンライン勉強会開催(4月・9月・1月・3月)、財務省NGO定期協議会への議題提案(6月)、ODA政策協議会への議題提起(7月、12月、3月)、財務省との個別面談(10月、12月)、第4回開発資金国際会議第2回準備会合参加(12月)

【成果】

- 国内外でSDGsに関する政策提言、日本政府との政策対話を実施できた。
- 「開発・気候資金アドボカシープロジェクト」を発足、市民社会のネットワーク形成や財務当局との対話、国際連携の推進などを推進できた。
- 開発資金をめぐる政策提言・啓発の戦略につき議論し、新年度の活動計画を準備・策定できた。

本報告書をお読みくださっているあなたへ

国際情勢が混迷を極める中、SDGs達成に向けた資金ギャップを埋め、開発途上国の債務課題の解決や追加的な気候資金を含む開発資金の拠出など、G7/G20の一員として日本政府が責任を果たしリーダーシップを発揮するよう、政策提言により一層注力します。また、世界中で縮小する市民社会スペースを広げる動きにも引き続き参加していきます。

開発ユニットの詳細はこちら：<https://sdgs-japan.net/about#development>



C7サミットで「C7政策提言書」を発表するC7運営委員およびワーキンググループ・コーディネーター(2024.5.14-15)



(上)国連未来サミットでの外務省との面談の様子(下)NYからの発信。市民社会が見た「国連未来サミット2024」(2024.9.22-23)

環境ユニット

【主な活動】

- HLPF2024参加
- 8/8 SDGsジャパン地域ユニット勉強会で発表
- 8/26 SDGsジャパン主催HLPF2024報告会 登壇
- 国連未来サミット参加
- 9/23 市民社会が見た「国連未来サミット2024」登壇
- 気候変動COP29に向けた提言発表
- 11/18 VNRに関する外務省との意見交換会参加
- 3/21 VNR実施に向けたステイクホルダー会合分科会ファシリテーター



HLPFに参加(JACSES足立)

【成果】

- HLPFや国連未来サミットへの参加によって気候変動問題をはじめとする環境問題について情報発信し、開発やジェンダーなど他ユニットとの情報交流を図った。
- ユニット会合では異なる環境テーマについて互いに学びあう機会を設けた。地域ユニットにおいて環境問題について情報提供した。
- 気候変動、農業、生物多様性に関して関連会合への参加と情報交流を図った。

本報告書をお読みくださっているあなたへ

気候変動の影響でますます人体や農業への悪影響が顕著になってきています。生態系や私たちの暮らし・社会が壊れてしまわないように、自分たちにできること、政府や企業に求めることを声にしていきたいと思えます。多くの方の参加をお待ちしています。

環境ユニットの詳細はこちら: <https://sdgs-japan.net/about#environment>

教育ユニット

【主な活動】

- 「紛争下の教育」をテーマにSDG4教育キャンペーンを実施した。
- JICA、コンサルタントとともに「教育協力ウィーク」を共催した。
- 国会議員4名を対象に緊急時の教育の唯一の国際機関であるEducation Cannot Wait(ECW)の事業対象地のKenyaとEthiopia、ウクライナ難民を受け入れているMoldovaとRomaniaを訪問する活動を行った。
- 第12回世界環境教育会議参加報告会を行った。

【成果】

- 日本政府のアフリカ3カ国に対するECWへの300万ドルの拠出が継続した。



緊急時の教育を支援する唯一の国際機関である
Education Cannot Waitの事業地を訪問した国会議員

教育ユニットの詳細はこちら: <https://sdgs-japan.net/about#education>

国際保健ユニット

【主な活動】

- ・ GII/IDI懇談会(外務省国際保健戦略官室との会合):5回開催
- ・ コロナ・パンデミック関連:コロナ意見交換会を2か月に1回開催
- ・ グローバルヘルス戦略:フォローアップ意見交換会を2回実施
- ・ 要望書「日本のグローバルヘルスへの取り組みの継続・発展に向けた市民社会の期待」を財務省、厚労省、内閣官房等に手交

【成果】

- ・ パンデミックと国際保健:意見交換会と勉強会を重ね、パンデミック条約交渉などパンデミック関連の最新動向についての認識を高め、参加団体のアドボカシーに寄与した。
- ・ グローバルヘルス戦略:市民社会として、策定プロセスに続いてフォローアッププロセスにも参画。グローバルヘルス戦略に関する市民社会との連携の促進や、2024年度に策定された「健康・医療戦略(第3期)」への提言等について、内閣官房健康・医療戦略室と意見交換した。
- ・ 主要な援助国の援助政策の方針転換に対する市民社会の懸念を表明し、日本政府のグローバルヘルスにおけるリーダーシップと支援継続への期待を政府に申し入れた。



グローバルヘルス戦略フォローアップ意見交換会
参加者でUHCデー記念撮影



日本のグローバルヘルスへの取り組みに関する要望書を
厚労省に手交

本報告書をお読みくださっているあなたへ

主要な援助国政府の方針転換によって国際保健への資金が縮小し、すでに多くの影響が出ています。この状況が続けば、多くの人命にかかわる破壊的な影響が生じる可能性もあります。私たちは、こうした状況を防ぎ、国際保健を推し進めるため、また、そうした取り組みから脆弱な立場に置かれた人々が取り残されることのないよう、アドボカシーに取り組んでいきます。

国際保健ユニットの詳細はこちら: <https://sdgs-japan.net/about#globalhealth>

社会的責任ユニット

【主な活動】

- ・ 社会的責任に関するセミナーやフォーラムを開催
テーマ
日本における人権や社会責任調達の課題
 - 地域の持続可能性向上に、なぜ人権が重要か
 - NPO/NGOこそ人権を広く捉えて取り組もう!
 - 組織のガバナンスと人身売買・強制労働・現代奴隷(HTFLMS)に関する国際規格ISO37200策定に向けて
 - 企業の情報開示とステークホルダーエンゲージメントの現状と課題
 - 12月7日は「持続可能な社会責任公共調達の日」!



2024年5月14日開催 SRフォーラム2024
「地域の持続可能性の向上に、なぜ人権が重要か
- 外国人も『働き続けたい』と感じる地域づくりに向けて」

【成果】

- ・ 各組織が社会的責任を果たす必要性や多様なステークホルダーとの対話・連携による取り組みの重要性を訴えることができた。
- ・ 社会責任公共調達の重要性を訴え、12月7日を社会責任公共調達の日とすることを宣言し、普及に努めた。



2024年12月6日開催 SRセミナー2024第4回
「12月7日は『持続可能な社会責任公共調達の日』!」

本報告書をお読みくださっているあなたへ

地域・日本・世界の持続可能性を維持・向上するためには、セクターや規模を問わず、全ての組織における社会的責任(Social Responsibilities:SR)への取り組みの拡充が不可欠です。

その重要な基礎となる取り組みとして、SDGsの12.7にある通り、国や自治体など行政による調達・購買を、社会的責任への対応を適切に進める事業者から行う「持続可能な社会責任調達」(Sustainable and Socially Responsible Public Procurement)を日本においても進めるよう、働きかけ続けるとともに、2026年秋発行に向けて策定作業が進められている人身売買・強制労働・現代奴隷(HTFLMS)に関する国際規格ISO37200の国内委員会にも参画します。

社会的責任ユニットの詳細はこちら: <https://sdgs-japan.net/about#socialresponsibility>

ジェンダーユニット

【主な活動】

- ・ ジェンダーユニットML(個人・団体など合わせて約700名参加)での参加者間の情報共有及び意見交換の発信
- ・ 2024年10月に開催されたCEDAW対日審査や2025年3月に開催されたCSW69(北京+30)に向けて、参加NGO・専門家らによる情報発信
- ・ スポットライトレポートのSDG5ジェンダーに関する意見の集約とインプット

【成果】

- ・ ジェンダーに関する、個人や団体が集い、情報発信や意見共有するプラットフォームとして定着、安定的な運営が行われている。
- ・ 2024年度は特にイベントなどは実施しなかったが、2025年度に向けた活動は検討したい。

本報告書をお読みくださっているあなたへ

2025年3月に開催された北京+30では、この30年間で教育・法制度・政治参加など多くの分野でジェンダー平等は前進しました。一方で、経済的・社会的な構造的な不平等はなお根深く残っています。今後の課題は、これらの不平等の根源的な是正と持続可能な政策推進です。今年は年末に第6次男女共同参画基本計画の改訂が予定されており、国内でも、ジェンダー平等の推進施策のあり方が問われています。ジェンダーユニットでは引き続きジェンダー平等が達成され、ジェンダーに関わりなくすべての人が権利を享受し、自らの未来を選択できる社会をめざし活動していきます。

ジェンダーユニットの詳細はこちら: <https://sdgs-japan.net/about#gender>

障害ユニット

【主な活動】

- ・ DPI日本会議、全国自立生活センター協議会(JIL)、ピープルファーストジャパンの3団体で「未来を描く、地域移行ロードマップ勉強会」立ち上げ
- ・ バリアフリー法基本方針第4次目標(2026-30年度)の議論
- ・ 東京大学大学院教育学研究科と連携し社会モデルの講義
- ・ 「障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた対策推進本部」で意見陳述
- ・ 地域生活、交通まちづくり、教育、雇用・労働、障害女性、国際協力、旧優生保護法、欠格条項、文化芸術に係るロビー活動、集会・セミナー、提言・要望等多数



【成果】

- ・ 厚生労働省「重度訪問介護等の支給決定事務に関するQ&A」発出
- ・ 障害福祉サービス等報酬改定に地域移行促進に関する内容が盛り込まれた
- ・ バリアフリー法基本方針第4次目標に、4000番線のホームドア設置、ホームとの隙間の縮小等が設定
- ・ 障害者差別の相談窓口「つなぐ窓口」本事業化
- ・ 旧優生保護法国賠訴訟で違憲判決



本報告書をお読みくださっているあなたへ

誰一人取り残さないとの観点から、国内の政策提言・権利擁護に加え、アフリカ、アジアや中南米の途上国の障害者、特に重度障害者に地域で暮らせるように今まで日本で培っていた自立生活運動を通して、障害者のエンパワメントと自立生活のスキルを伝えていきます！

障害ユニットの詳細はこちら: <https://sdgs-japan.net/about#disability>

地域ユニット

【主な活動】

● 地域ユニット定例会議の実施

毎月第2木曜日にオンライン開催し、8月には環境ユニットを招いてお互いの取組を情報交流し、9・10月には全国47都道府県の繋がりづくりを目指すために会員以外も参加できるオープンDayを実施した。

● NPOのSDGs全国調査プロジェクト

中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」の助成を受けて、2023年度に実施した「SDGs取り組みに関するNPO・市民活動団体の全国調査報告書」を発行するとともに、その調査結果から全国7地域の27団体に対して、市民活動団体の課題をヒアリング調査した。また、これまでの調査結果をわかりやすくまとめた動画「SDGsは誰のもの？」を制作し、2年目の成果を共有し学び合うフォーラム「人口減少社会を越える～地域の連携で描くSDGsの未来」を3月に開催した。
<https://www.sdgs-japan.net/single-post/sdgsurvey2024> movie



SDGsは誰のもの？



● SDGs折り鶴プロジェクト

G7広島サミットで実施したSDGs折り鶴プロジェクトの継続展開として、「G7サミットに日本の市民社会の声を届けるプロジェクト」と連携し、5月にイタリア・ローマで開催された「C7サミット2024」に折り鶴を届けた。

● 情報発信

地域ユニットの活動内容や成果物等について、WebサイトやSNSを通じて情報発信した。



【成果】

- オープンDayでは、6都県(静岡県、福岡県、東京都、山口県、島根県、神奈川県)から参加があり、2団体が地域ユニットに加盟した。
- 全国調査プロジェクトは、2年目の調査を「権利基盤型アプローチ(RBA)」の観点から深め、その成果を多様な形で発信することができた。
- 折り鶴プロジェクトでは、国際会議の機会や世界中の市民社会組織との交流を通じて、グローバルなSDGs活動を生み出した。

本報告書をお読みくださっているあなたへ

2025年度は、SDGs全国調査プロジェクトの最終年(3年目)として、調査結果を活かしたノウハウ集の作成や全国8ヶ所での研修、総括のフォーラムを実施します。そして、毎年のG7サミットに対する「SDGs折り鶴プロジェクト」や他ユニットとの交流を通じた政策提言の積み上げ等を継続実施すると共に、毎月開催している定例会議にユニットメンバーでなくても各地域から幅広く参加できるオープンDayを今年度も開催するので、ぜひご参加ください。

ビジネスと人権ユニット

【主な活動】

1) ビジネスと人権に関する啓発と政策提言、法制化に関する議論の推進

- 組織ガバナンスと人身売買・強制労働・現代奴隷に関する新たな国際規格(ISO37200)の策定に向けた委員会への参加
- C7経済正義ワーキンググループへの参加、ビジネスと人権に関するイベント共催・登壇、VNRに向けたSDGsスポットライトレポートの執筆、ステークホルダー会議への参加など

2) ビジネスと人権に関する行動計画(NAP)のフォローアップ・プロセスへの参画

- 「ビジネスと人権に関する行動計画推進円卓会議」および同作業部会への参加、他ステークホルダーとの連携による政府への要望書提出、NAP指標作成プロジェクト参加など



【成果】

社会的に脆弱な立場に置かれ、企業から負の影響を受けやすい人びとの視点から、ビジネスと人権の現状や課題に関する啓発・発信、ビジネスと人権に関する行動計画へのフォローアップ・プロセスを初め、国内外の様々なプロセスへの参加、VNRへのインプット等

本報告書をお読みくださっているあなたへ

2025年は政府の「ビジネスと人権行動計画」策定から5年目となり、改訂が行われる重要な都市となります。市民社会の視点から引き続きインプットを行なっていくとともに、幅広いステークホルダーとの連携や対話を通して広く日本の社会に周知を行い、ビジネスと人権に関する関心と理解を一層促進していきます。

防災・減災ユニット

【主な活動】

- ・ 災害の早期警戒システム(EWS)について23年度に実施した調査の結果を継続活用。
- ・ ぼうさい国体(10月、熊本)、アジア地域人道パートナーシップ週間国際会議(12月、バンコク)、仙台防災未来フォーラム(3月)などに際し、分科会を開催し、上記提言などに基づき分科会などを開催。
- ・ EWSのアジア太平洋地域での普及に関する官民協議会にオブザーバー参加。3月の会合では市民社会からの提言について発表を実施。

【成果】

- ・ 災害の早期警戒システムに関連した取り組みを行う諸団体や研究者との連携構築。
- ・ 官民協議会では初めて、発表の機会をいただき、市民社会の役割や独自の提言について関係者に認識をもってもらうことができた。



本報告書をお読みくださっているあなたへ

防災庁設置の準備が進んでいます。また2027年のアジア太平洋防災閣僚会議は仙台での開催が発表されました。日本のこれまでの様々な経験をもとにした議論が展開されているわけですが、市民社会の視点がしっかりと反映されるよう、引き続き取り組んでまいります。

防災・減災ユニットの詳細はこちら: <https://sdgs-japan.net/about#bousai>

ユースユニット

【主な活動】

- ・ 「新時代のパイオニア」プロジェクト
オンライン調査を通し、200件以上の回答を収集
- ・ ユースを集めたディスカッションイベントを東京・岡山・オンラインで開催
- ・ ECOSOC Youth Forum 2024へ日本代表団として参加
- ・ SDGs Youth Summit 2024ディスカッションイベントをオンライン開催
- ・ 国連本部で開催された未来サミットへの派遣
- ・ 第8回北東アジアマルチステークホルダーフォーラム(NEA)への派遣
- ・ COP29への派遣
- ・ 次世代のSDGs推進プラットフォームへの参画

【成果】

- ・ 国内のユースの声を徴収し、国際会議へと活動の幅を拡大
- ・ 「新時代のパイオニア」プロジェクト調査報告書の作成
https://www.jyps.website/_files/ugd/c5e333_5aa9673cdb8045d1ae65b5723132817b.pdf

本報告書をお読みくださっているあなたへ

ポストSDGsの議論が進む中、国際社会を方向づけるユース参画の推進と、包括性の担保を目指しています。引き続きプラットフォームとして、積極的に日本の若者の意見を収集できるよう日々活動してまいります。

ユースユニットの詳細はこちら: <https://sdgs-japan.net/about#youth>



SDGs Youth Summit 2024

海外派遣成果報告会



連携推進事業

事業紹介

1) SDGs市民カレッジ2024 法政大学公共政策研究科「SDGsへの招待」

- ・実施日:2024年9月21日~11月9日(全7回)
- ・テーマ:SDGsへの招待
- ・成果:SDGs市民カレッジ2024を大学と共催するという形で実施できた。5Pを各回のテーマとし、ネットワークする有識者を招いて受講生とのディスカッションを行った。

2) SDGs情報交流会「SDGs学びの交差点」

- ・実施日:2024年6月24日、9月30日、11月25日
- ・成果:SDGsジャパンの理事や会員ならではの情報交流の場として会員メリットを促す。SDGsジャパンの考えるSDGs取組みの事例を発信する機会とした。

3) 講師派遣、書籍・ポスターなどのコンサルティング

- ・成果:SDGsトレインの継続的な監修の他、企業研修などへのコンサルティング、および自治体や諸団体の審査委員としての協力・参加を行った。
- ・講師派遣は、自治体の新規任用研修、各連携機関でのSDGs勉強会等での市民社会視点からの発信など多岐にわたって実施。

4) その他共催や主催したイベントなど

- ・みんなのSDGs(8/19)
- ・NPOのSDGs調査の企業向けセミナー(10/15)
- ・JQA パリ協定検証人対象の研修事業(12/17~20)



現在連携しているステークホルダー ※主なものを抜粋

民間企業

- ・阪急阪神ホールディングス、東急グループ (SDGsトレイン監修)

自治体

- ・足立区、江東区(助成金審査員/アドバイザー)

国連関係

- ・ジャパンSDGsアクション推進協議会
- ・グローバルコンパクトネットワークジャパン
- ・SDGsタスクフォース

社会セクター

- ・Future Earth
- ・日本協同組合連携機構(JCA) / 国際協同組合年実行委員会
- ・法政大学大学院
- ・NGO労組協働フォーラム

委員関係 ※主なものを抜粋

委員

- ・日本政府SDGs推進円卓会議(三輪)
- ・SDGsアクション推進協議会(三輪)
- ・朝日新聞外部コメンテーター(長島)
- ・「STI for SDGs」アワード(新田)
- ・グローバルコンパクトネットワークジャパン(働きがい・人権部会)(新田)

審査委員

- ・ジャパンSDGsアワード
- ・大学SDGsACTION! AWARDS
- ・STI for SDGsアワード
- ・中央共同募金会「居場所を失った人への緊急活動応援助成」
- ・家の光SDGs事例発表会
- ・全国珍味連合会SDGsアワード
- ・経団連UWC審査員

普及啓発事業

SDGsおよび団体の取り組みに関する認知拡大

- ・ オウンドメディアでの情報発信
 - ・ HPでの随時掲載および内容の強化(SDGs関連情報充実)
 - ・ HP一部リニューアル
 - ・ ウェブマガジンの発行(不定期)
- ・ SNS配信
- ・ PRTIMESによる配信(2024年度7740PV, 135転載)
- ・ メディアと連携した継続的・分野横断的な情報発信の場づくり
 - ・ 朝日SDGsACTION連載+イベント開催
 - ・ その他随時更新
- ・ SDGs&Beyond研究会
- ・ 書籍「基本解説 そうだったのか。SDGs2025」刊行



SDGs&Beyond研究会

コアメンバー

- ・ 大橋正明(SDGsジャパン代表理事)
- ・ 長島美紀(SDGsジャパン理事)
- ・ 新田英理子(SDGsジャパン事務局長)
- ・ 山内康一(元衆議院議員)
- ・ 藤谷健(朝日新聞社)
- ・ 小沼 大地(クロスフィールズ共同創業者・代表理事)
- ・ 畠山澄子(PEACEBOAT共同代表)

議論のポイント

- ①SDGsを2030年までに達成するにはどうすべきか
- ②ビヨンド2030に必要な概念や議論は何か

外部メディア 朝日SDGsACTION連載・イベント

The Asahi Shimbun **SDGs ACTION!** 朝日新聞SDGs ACTION!は、サステナビリティに取り組む人を応援するメディアです
SDGsとは 環境 社会 経済 連載 キーワード プロジェ

連載 **SDGsジャパンと考える～危機突破のカギ**

2025.05.08 VNR (自発的国別レビュー) を機にSDGsで持続可能な未来の創造を SDGsジャパンと考える～危機突破のカギ [9] SDGsジャパン共同代表理事/三輪敦子
#SDGs全般 #パートナーシップ #NPO・NGO

2025.03.21 SDGsスポットライトレポート 2025を発表 SDGsジャパンと考える～危機突破のカギ [8] SDGsジャパン教育ユニット幹事/三宅隆史
#SDGs全般 #政治・行政 #NPO・NGO

2025.03.04 「同意誤信」による性暴力はなくなるか SDGsジャパンと考える～危機突破のカギ [7] Spring共同代表/田所由羽
#女性 #ジェンダー平等 #人権・平等

連載

記事はこちら



掲載月	タイトル / 執筆者
7月	SDSNレポートが示すSDGsの課題 SDGsジャパン 理事 長島美紀
8月	国連未来サミットとSDGs達成に向けた展望 SDGsジャパン 環境ユニット幹事 足立治郎
9月	気候変動とCOP29のテーマ 気候ネットワーク 東京事務所長 桃井貴子
11月	気候変動と感染症 長崎大学 熱帯医学研究所 教授 皆川昇
12月	アフリカゾウの保全と「人間社会の不平等」 早稲田大学 准教授 岩井雪乃
1月	女性差別撤廃委員会の日本審査で指摘されたこと ジョイセフ シニア・アドボカシー・オフィサー 草野洋美
3月	「同意誤信」による性暴力はなくなるか Spring 共同代表 田所由羽
3月	SDGsスポットライトレポート2025を発表 SDGsジャパン 教育ユニット幹事 三宅隆史

イベント開催

- ・ 2024年10月9日 マルチステークホルダー未来会議

マルチステークホルダー未来会議
SDGsジャパンと考える
ビジネスと市民社会、ユースの役割

SDGs NETWORK ON SDGs × SDGs ACTION!
The Asahi Shimbun

日時: 2024年10月9日(水) 16:30~19:00
(第1部のみ日録画配信)
会場: 朝日新聞東京本社 レセプションルーム

参加無料・要申し込み

第1部 16:30~18:00
【基調講演】未来サミットの成果と課題
富江憲史氏(慶應義塾大学大学院教授)
【トークセッション】マルチステークホルダーの取り組み最前線
ハジアリッチ秀子氏(国連開発計画駐日代表)
浅澤健氏(シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役)
小沼大地氏(クロスフィールズ代表理事)
落合航一郎氏(慶應義塾大学大学院1年)

第2部 18:10~19:00
【交流会】会場参加者のみ
小沼大地氏 落合航一郎氏

主催: SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)、朝日新聞SDGs ACTION!編集部

運営状況

総会開催状況

- 6月24日 定時社員総会
決定事項：2023年度事業報告、決算承認、役員選出

理事会開催状況

- 2024年5月23日
- 2024年9月3日
- 2025年1月7日
- 2025年3月18日

事業ユニット幹事会議

- 毎月開催。共同代表理事、事業ユニット幹事、事務局が出席。進行役3名と事務局で進行を協議し、運営、政策提言事業に関する業務の調整を行う。

業務執行会議

- 隔週開催。共同代表理事、事務局内各事業部門担当、事務局長が出席。日常業務の進捗確認を行う。

事務局会議

- 毎週開催。事務局内事業部門会議と、業務担当理事も参加する運営業務会議(隔週開催)を運営。

2024年度 役員・事務局 *2025年3月末までのリストとなります

代表理事

- 大橋正明 恵泉女学園大学名誉教授
- 三輪敦子 (一財)アジア・太平洋人権情報センター 所長

理事

- 今田克司 (一財)CSOネットワーク 常務理事
- 大谷美紀子 大谷&パートナーズ法律事務所 弁護士
- 小泉雅弘 NPO法人さっぽろ自由学校「遊」 事務局長
- 近藤麻子 日本生活協同組合連合会 組織推進本部 本部長
- 中西由起子 認定NPO法人ディーピーアイ日本会議 副議長
- 長島美紀 認定NPO法人Malaria No More Japan 理事
- 新田英理子 (一社)SDGs市民社会ネットワーク 事務局長
- 星野智子 (一社)環境パートナーシップ会議 代表理事
- 森井悠里香 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム 共同事務局長

監事

- 浅見 哲 税理士、麹町納税貯蓄組合連合会 会長
- 田中徹二 グローバル連帯税フォーラム 代表理事

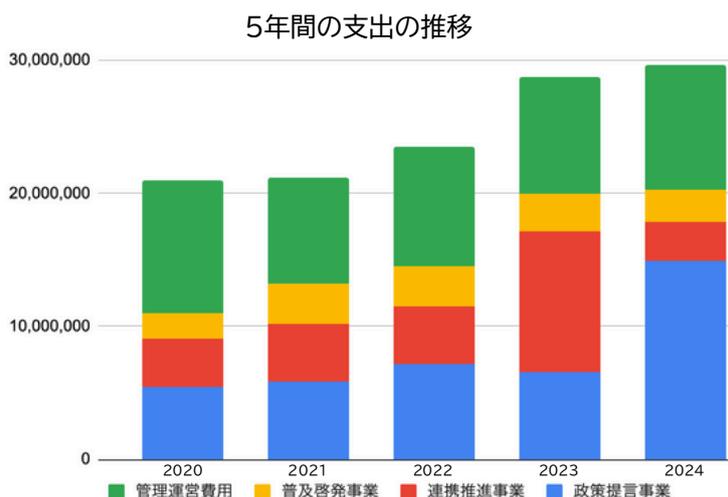
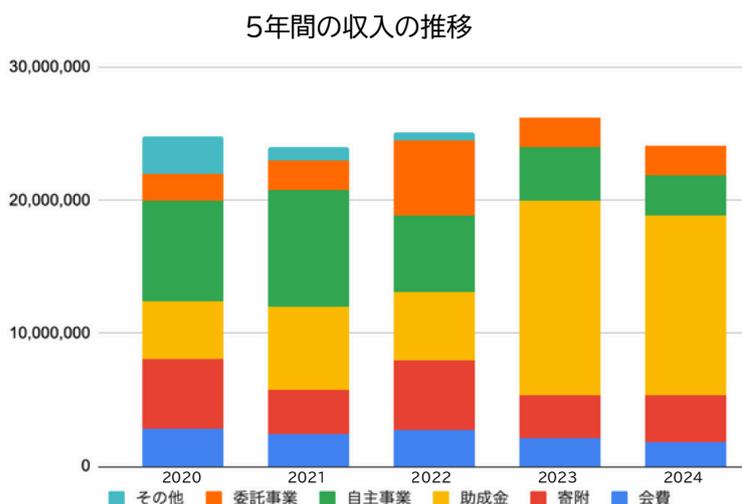
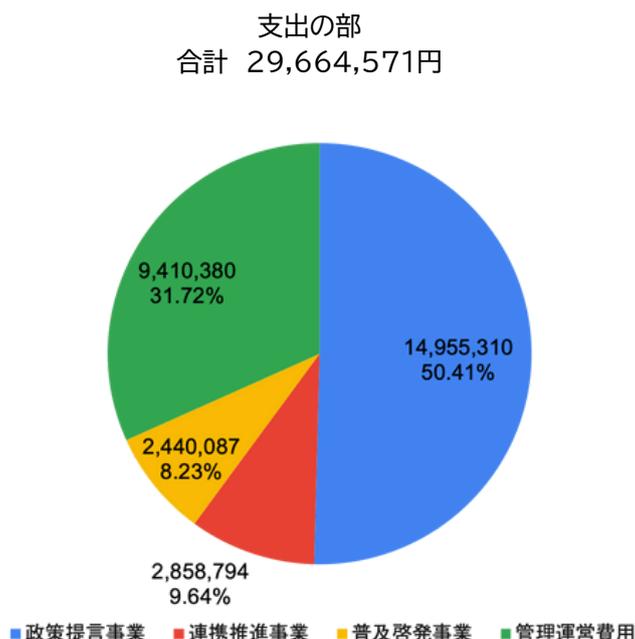
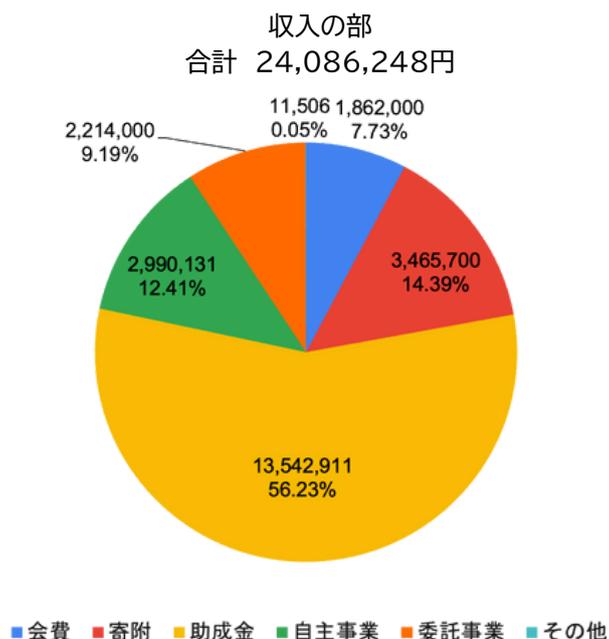
事務局

- 新田英理子 事務局長
- 松野有希 政策提言・事業コーディネーター
- 小松真理子 アドボカシー・コーディネーター(2024年6月～)
- 嶋佳代子 会計・総務(～2024年10月)
- 春木智彦 会計(2024年11月～)

SDGs市民社会ネットワークの正会員の皆様



2024年度収支状況



ご寄付・ご支援のお願い

SDGsジャパンの活動は、個人・団体・企業等の皆さまからのご寄付によって支えられています。

いただいたご支援は、国内外における政策提言活動、市民社会組織間のネットワーク形成、国際会議への参加や政策提言の実施、そして事務局運営など、幅広い取り組みに活用しています。

SDGsの達成期限が近づく中で、市民社会の立場から継続的に声を届け、課題を可視化し、対話を積み重ねていくことの重要性は、これまで以上に高まっています。

SDGsジャパンは、多様な主体をつなぐプラットフォームとして、現場の声を社会に届け続けていきます。こうした活動を安定的に続けていくためには、皆さま一人ひとりのご支援が欠かせません。

今後とも、SDGsジャパンの取り組みへのあたたかいご協力をお願い申し上げます。

ご寄付・ご支援に関するお問い合わせ： office@sdgs-japan.net

お知らせ



好評発売中

基本解説 そうだったのか。SDGs 2025

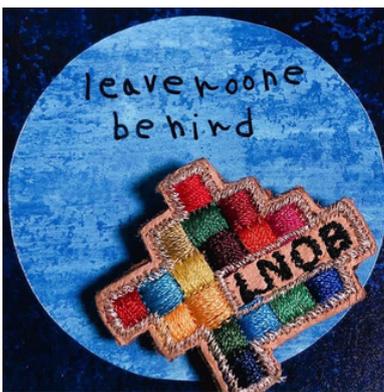
SDGs採択からこれまでがこの一冊でわかる！

- ・各ゴール進捗を専門家がわかりやすく解説
- ・関連文書を全文掲載

¥1,100(税込)

- ・別途送料がかかります。
- ・正会員団体様は半額でご購入いただけます。
- ・20冊以上の同時購入で特別割引。
(office@sdgs-japan.netへご相談ください)

ご購入はこちら



SDGsバッジ ～意志を纏う、デコボコな社会の肖像～

「凸凹な社会こそが『だれひとり残り残さない社会』なのだ」という思いでデザインされたバッジは、山口産業株式会社様の「やさしい革」を土台に、ブラザー工業様の技術指導のもと、NPO法人しんせい様でデザイン・作成されています。

¥1,320(税込)

- ・別途送料がかかります。
- ・在庫がない場合1ヶ月程度かかることがあります。
- ・手仕事のため月産数に限りがございます。

ご購入はこちら



新規会員募集

SDGsジャパンは、多様な活動を行う市民社会組織が「SDGs」を軸につながり、それぞれの現場の声を持ち寄りながら、より公正で持続可能な社会の実現に向けて活動しています。

私たちの取り組みは、社会課題に真剣に向き合い、共に考え、共に行動する会員の皆さま一人ひとりによって支えられています。

SDGsの達成とその先の社会づくりのためには、市民社会が主体的に関わり、分野や立場を越えて連携していくことが欠かせません。

SDGsジャパンでは、ユニット活動への参加、イベントの企画・協力、政策提言や情報発信、SDGsに関する情報共有など、さまざまな形で関わることができます。

同じ志を持つ仲間として、ぜひSDGsジャパンの活動にご参画いただき、周囲の方にもご紹介ください。

ともに学び、ともに動き、ともに未来をつくっていける方々との出会いを、心よりお待ちしております。

会員加盟に関するお問い合わせ: member@sdgs-japan.net

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク

東京都千代田区飯田橋1-7-10 山京ビル本館605

TEL 03-5357-1773 / FAX 03-5357-1774

MAIL office@sdgs-japan.net